

韓国における高齢者向け地域福祉施策

—「敬老堂」からの示唆—

斎藤 嘉孝・近藤 克則
平井 寛・市田 行信

I 序

今日の日本社会では、高齢者がいかに心身の健康を保つかの議論がさかんに行われている。社会参加が活発であり人間関係が豊かなほど、高齢者の健康状態はよいことが、コホート研究を含む多くの研究で実証的に明らかにされている(野口・杉澤 1998, 岡戸・星 2002, 近藤 2005, 斎藤・近藤・吉井他 2005)。また高齢者の社会参加は、いかに余暇を過ごし、生活の質(QOL)を高めるかの視点からも重要である。

本稿では、高齢者の地域社会参加を促す施策の1つのモデルとして、韓国独特の制度である「敬老堂(Kyungrodang)」を検討する。日本の文献では、森川・日隈(2001)が敬老堂を部分的に紹介しているが、その全体像に言及したものはみあたらず、わが国における認知度は決して高いとはいえない¹⁾。

敬老堂とは、韓国政府が行う高齢者向けの施策であり、全国におよそ51,000カ所と普及している。敬老堂への参加率は高いものがあり、高齢者全体のうち4割以上をほこるといわれる。また160世帯に1カ所の敬老堂の設置が法的に義務づけられている²⁾。

本稿では、敬老堂の目的、サービス、組織、普及状況、財政など諸点について検討する。そこから日本の高齢者向け地域福祉施策への示唆を引き出したい。

敬老堂に関する情報は、主に日本福祉大学21世紀COEプログラムにおける敬老堂プロジェクトによって得たものである。それは、文献調査、韓国における専門家(江南大学Cho教授など)への聞き取り、敬老堂4カ所への訪問(2005年7月)、韓国保健福祉部での聞き取り・収集資料などに依拠している。

II 韓国の現状：敬老堂とは

1. 韓国高齢化の社会経済的背景

韓国の敬老堂を検討するにあたり、最低限の社会経済的背景を概観しておく。朝鮮戦争を経験した韓国は日本より20年ほど遅れて終戦を迎え、急激な社会変化を経験している。

特徴の第1は急速な少子高齢化である。合計特殊出生率は1.19であり(2003年)、日本の1.29より(2003年)すでに低い(内閣府 2004: 114)。高齢化率も現在8%ほどでしかないが、高齢化率7%以上と定義される高齢化社会には2000年に到達し、2019年には高齢社会への移行が推測されており、その間わずか19年間である。日本が諸外国に比べ急速といわれたのが24年間での到達(1970～1994年)だったことを鑑みても、比類ない(呉 2003: 16, 李 2003: 66)。

第2に、年金制度の導入の遅れである。韓国で高齢者対象の年金制度が初めて実施されたのは

1988年だが、これは日本の国民皆年金(1961年)より20年以上遅れての実施だった(呉 2003: 23)。しかも従業員10人以上の企業だけが対象であり、国民皆年金については1999年に実施されたばかりである³⁾。

第3に、韓国は徴兵制を実施しており、現在でも全男性を対象とした2年間の兵役がある。そのことが「男女は別個の活動をする」という男女観が日本より受容されやすい可能性がある。

第4に、韓国では低所得者層の人口が比較的大きいと指摘されている(石坂 2000)。所得格差の指標であるジニ係数は、世界銀行によると現在の韓国では0.316である(ジニ係数は所得格差の大きい高齢者人口が増えると大きくなるとされる)。そこで、高齢者人口割合が現在の韓国(8%)と同一水準だった1970年後半の日本のジニ係数をみると、0.271で、韓国よりも低かった(1979年)。この点からも韓国は日本に比べ所得格差が大きく、富裕層と低所得層が多い二極構造に近いことがわかる⁴⁾。

2. 敬老堂の歴史

こうした韓国社会で、主に低所得高齢者層の社会参加、生活充実、健康増進などのための地域資源として機能しているのが高齢者施策「敬老堂」である。

敬老堂の原型は前近代にさかのぼるといわれる。朝鮮王朝時代、各地で両班(日本でいう「名家」)が自宅の一部を下層民に開放し、下層民が集っていた。それは上の者が下の者を思いやるという儒教的観念に基づいていた。特に定まった活動はなかった。

近代になり、両班の家以外の場所にも「サランバン」と呼ばれる空間が各地につくられた。やはり特定の活動はなく、高齢者の集いの場所という位置づけだった(Cho 2006: 6)。なかには昼間から飲酒して賭博(花札など)に興じる人もいたため、現在でもマイナスイメージをもっている人が少なくない。

敬老堂の原型は、社会階層でいえば上層部のためではなく、下層部や一般大衆のためのものだったと理解できる。近年、敬老堂の参加者の約3割が低所得者だと回答した統計があるが、高めに回答する傾向があるため、実際にはこの数値よりも高い割合が低所得者だろうと分析されている(Cho 2005: 26-27)。

3. 敬老堂活性化事業

敬老堂が現在のように、意図して全国規模で実施されるようになったのは1980年代である(名称は1991年から)。標準的な建物として、1~3つの部屋が存在し、うち1部屋がホールのような役割をはたし、台所とトイレが付いている。

そこでの活動に変化が生じたのは、2000年以降の「活性化事業(敬老堂活性化方策およびモデル化事業)」による。これは、江南大学・Cho教授らによるモデル事業として始まり、当初240カ所だったのが拡大し、現在1,500カ所以上が対象となっている。当事業には、(a)健康活動、(b)社会活動、(c)情報相談、(d)自治という明確な目的が提示された(Cho 2006: 6)。

当事業では、地域的拠点である「老人福祉センター」(保健福祉部管轄)からソーシャルワーカーが派遣される。1人で5カ所ほどの敬老堂を担当し、1カ所につき週に1~3日ほど訪問する。また理学療法士など専門職による支援も行われる。

当事業対象の敬老堂での活動は多岐に渡り、ダンス、マッサージ、歌、囲碁、将棋、習字、語学、パソコン、識字などがある。毎日朝から夕方まで開放されているのが一般的だが、こうした活動をせずに雑談をして時間をつぶす人もいる。また、いまだに飲酒や賭博をする人もいる。男女で部屋が別だったり、男女別に敬老堂が存在するのも珍しくない。昼食を自分たちで作り、皆で食するのが通常である。

敬老堂を管轄するのは韓国保健福祉部(Ministry

of Health & Social Affairs)であり、具体的運用は地方行政(老人福祉館、老人福祉センターなど)に任されている。当事業には政府各省やNPOなどが財政支援している。受託は社会福祉法人などによって行われており、すでに受託している団体は、全国で100団体ほどにのぼる⁵⁾。予算は主に保健福祉部から出ており、年間100億ウォン(約10億円)である。近年では保健福祉部だけでなく、建設交通部や情報通信部なども予算を出している。また、活性化事業により市や文化観光部、農林部などからも出資されている。

4. 敬老堂の運用・参加者の声

各敬老堂のリーダーにはさまざまな役割が付されている。ダンス、マッサージ、歌などの各活動にリーダーがおり、1つの敬老堂に複数の異種リーダーが存在する。報酬が与えられるケースもあり、リーダーを務めることは「手間」ではなく「名誉」と認識されることが多いが、引き受け手を探すのに苦労することもあるという。彼らは、定期的に該当地域の福祉センターで活性化プログラムの資金で運営される研修を受ける。ときにはリーダーがほかの敬老堂に行き、そこのリーダーに指導することもある。

ヒアリングした敬老堂参加者たちは一般に、運用状況や享受するサービスをおおむね肯定的にとらえており、「来るのが楽しい」「皆に会える」などの声があがっている。ただ、そう思える人だけが利用しているとも考えられる。1999年に行われた調査では、参加者の約96%が「非常に満足」と答えている(Cho 2006: 7)。

5. 敬老堂の普及状況

敬老堂に参加する高齢者の比率は高く、全高齢者の40%以上といわれている⁶⁾。参加頻度の個人差は都市部では少なく、毎日朝から夕方まで滞在するのがふつうである。規則があるわけでもな

いの、少しの時間だけきて帰宅するような人はほとんどいない⁷⁾。土曜日に開いているところもある。日曜日は開いていない例が多い。農村部では農閑期に利用者が多い。

敬老堂のない地域(村・区など)はほほないほど、全国にくまなく存在している。2005年の韓国統計局報告による高齢者人口約438万人に対し、韓国中に51,000カ所強の敬老堂が存在するといわれており、計算上は高齢者約86人に1カ所である⁸⁾。1つの敬老堂の参加者は平均約28名である(Cho 2006: 17)。都市部の集合住宅が多い地区では徒歩圏内に数カ所の敬老堂があり、その中から気に入った敬老堂を選べる例もある⁹⁾。

階層の視点でみると、敬老堂参加者は低所得者が中心である。活動内容には識字なども含まれており、活性化プログラムの及んでいない箇所では飲酒・賭博が今でも行われている。このためか、中間層以上はおおむね「参加したくない」という態度を示す。これは敬老堂に付されたスティグマであり、敬老堂は低所得者層の集う場として差別的にみられている面も否定できない。

III 考察

以上の敬老堂の現状をふまえ、敬老堂への参加者が多い社会経済的背景を分析し、日本の類似政策と比較したい。その上で、日本の高齢者施策への示唆を導きたい。

1. 敬老堂参加の「プッシュ/プル要因」

敬老堂への参加者が多い理由を分析するにあたり、「プッシュ要因」「プル要因」という概念が有効となろう。これは移民研究における概念であり、個人が現在の地(ここでは自宅など)を離れる要因(push factor)と目的の地(ここでは敬老堂)に引き寄せられる要因(pull factor)を区別するものである(例:石・早瀬 2000)。

敬老堂におけるプッシュ要因とは、高齢者を自宅外へと押し出す要因のことである。韓国の福祉方針には、高齢者は基本的に家族が扶助するものとの通念があると指摘されている(金 2000: 158-9, 金 2002)¹⁰⁾。しかし、低所得層においては、例えば家計の貧困、余暇活動や生きがい発見の困難さ、自宅の物理的窮屈さなどのために、家族では担い切れず、敬老堂に押し出(プッシュ)されている。その傍証として、中・高所得層はサークルやクラブ(ゴルフなど)に参加でき、家族と過ごす機会もあり、居住空間に恵まれているため、敬老堂は不人気である。

もう1つの敬老堂参加の側面が、プル要因である。後に詳述するように、敬老堂には効果的なプル要因が存在すると考えられる(例: 昼食、リーダーとしての役割や責任、多彩なプログラム、経済性、地域的利便性)。

これらが相まって、韓国における低階層高齢者の日常生活にとって、敬老堂は不可欠なものになったと考えられる。そして、かつて特別な活動のない場だった敬老堂は、現在の活性化事業が導入されたところで、多彩な活動内容となり魅力的になった。

2. 日本の類似政策

日本には、韓国の敬老堂に相当するような、高齢者の地域参加のための単一施策はない。しかし、以下のようにさまざまな主体による施策がある。

(a) 老人クラブ

町内会を単位にすることが多く、上部組織として、市町村・都道府県・全国に連合会がある。2005年度には厚生労働省から総額で6千万円弱(59,512千円)の助成を受けており、年間収入の約25%にのぼる(「全国老人クラブ連合会」ホームページより出典)。趣味活動が中心である。

全国の老人クラブ数は2003年で13万強

(131,116)であり、会員数は850万人強(8,541,549)、つまり60歳以上人口の約27%にのぼる(内閣府2004: 105)。しかし、高齢者人口が急激に増加している一方で、クラブ数・会員数は20年ほど(昭和50年代以降)大きな増減がない。登録者数と参加者数に乖離があるといわれ、実質的な参加者数は、登録者数を大きく下回ると推定される。敬老堂のように毎日の開催・参加ではなく、行事・活動のあるときのみ参加者が集うことが多い。

(b) 老人福祉センター

市町村や地方公共団体、社会福祉法人が運営している。高齢者個人の抱える相談への対応、教養の向上、レクリエーションや健康づくりなどが行われる。1965年には30カ所だったが急増し、1990年には2千カ所を超えた。その後は微増傾向が続き、2000年現在で全国に2,263カ所である(長寿社会開発センター2002)。

(c) 老人憩の家

市町村が単独で運営しており、上記老人福祉センターより小規模で、活動内容はさまざまだが、教養の向上やレクリエーションなどである。全国で4千カ所以上にのぼる(4,383カ所、長寿社会開発センター2002)。

(d) 町内会(自治会)

地域住民による自主的運営組織であり、その機能や特徴から行政の末端組織と称されることもある。高齢者向け活動も多くなされており、内容は老人クラブと似た部分も多い。

(e) サロン

サロンなどと呼ばれ(地域により、ふれあいサロン・いきいきサロンなど)、公民館・コミュニティセンターなどを利用した集いだったり、固有のスペースを持っている場合もある。自治体に運営さ

れる例もあれば、高齢化の進んだ地域（特にニュータウン）では、地方行政などの助成を受け、NPOや自治会による例もある。社会福祉協議会による運営もある。

月に数回程度の開催から、喫茶店や飲食店のかたちで常時運営されているものまであり、後者の中には、安値で（あるいは無料で）何時間でも飲食・滞在でき、高齢者の日常生活に貢献していると思われる所もある。活動サービスとしては、日常的な食事や団欒から、体操・工芸・健康チェックまで場所によってさまざまである。

以上のように、日本の類似政策は多様性に富んでいるが¹¹⁾、活動内容や参加者数などで、次のように韓国の敬老堂とは異なる。

3. 高齢者地域参加の日韓比較

韓国敬老堂を日本の高齢者施策と比較することで、その特徴を検討する。次の3点がとりわけ特徴的だと考えられる(表1参照)。

表1 敬老堂と日本の高齢者施策

	韓国敬老堂	日本の高齢者施策
参加頻度	高い	低い
参加率	高い	低い
男性参加者	多い	少ない

(a) 参加頻度の高さ

日本の高齢者施策は、老人福祉センターと一部のサロンを例外として、「空間」(スペース)というより「活動」を基にした開催であり、週5日以上参加する高齢者はほとんどいない。一方、韓国の都市部の敬老堂では毎日朝から晩まで参加する者がほとんどである。敬老堂に参加していれば、多彩な活動に従事することもでき、飲食までもなうのが基本である。これはプル要因としての、多彩なプログラムが機能していると考えられる。こうした点で、敬老堂の特徴の1つは「参加頻度の高さ」である。

しかし、参加頻度を高く保つ背景には、韓国における低所得層の問題も無視できない。彼らは自宅の窮屈さや貧困などにより、ほかに居場所がなく、自然に自宅から押し出された面がありそうである。余暇活動や趣味を行うにも、自らが積極的に日常生活を充実して過ごすほど、経済的余裕や知識もない。つまり、低所得層の高い参加率の背景には、魅力で引きつけるプル要因だけでなく、「そこしか居るところがない」というプッシュ要因も関与していると思われる。

(b) 参加率の高さ

韓国高齢者は4割以上が敬老堂に参加している。一方、日本の高齢者施策は複数にまたがっているため、自由度は高いが、個人が主体的に選択せねばならない。そのため、途中で参加しなくなる者も少なくないし、新参者にとっては敷居が高い。現にもっとも高い参加率をほこる老人クラブであっても、名前だけの登録者数を含めて、60歳以上人口の4分の1しか利用していない。

(c) 男性参加者の多さ

日本の実証研究においては、高齢者の社会参加は有意に女性のほうが多いと報告されているし(植村・斎藤 2005, 大久保・斎藤・李他 2005)、男性高齢者がお茶会や話を介したコミュニケーションなどに消極的なことも指摘されている(奥島 1997, 三好 2001)。また、日本の高齢者施策では、老人クラブやサロンに代表されるように、趣味活動など「行儀のよい」ものが多い。これは必ずしも男性にとって参加しやすいものではなく、参加者の大半を女性が占める一因になっていると考えられる(関連:小室・小西 1996: 191-3, 奥島 1997: 41)。

日本の男性は自宅での余暇の過ごし方が多様でなく(日本経済新聞 2005)、家から押し出されてもおかしくないという意味で、プッシュ要因の要素はある。だが問題は、行くべき場所がない。つま

り、プル要因を備えた環境に置かれていないといえる。

一方、韓国敬老堂では男性の参加者も多く、全参加者のうち約44%が男性である(Cho 2006: 3-4)。

この原因の1つに、(主に活性化事業対象外の敬老堂での飲酒など)日常活動に男性の好む要素が含まれている点が挙げられよう。また、男女が別の敬老堂を有する例もあることが、男性に参加しやすい環境を作り出している可能性もある。趣味や会話を主とした女性中心の集会よりも、男性のみの機会のほうが気楽に楽しめることは容易に想像できる。

IV 敬老堂からの日本の高齢者施策への示唆

敬老堂の仕組みを全面的に日本に導入することは、社会的・歴史的・経済的相違などを考えても不可能である。しかし、参加者の階層性の問題とは関係なく、次のように引き出せる示唆がいくつかありそうである。

1. リーダー支援プログラム

まず、敬老堂のリーダー支援の充実ぶりである。筆者らは訪問するまで、敬老堂が物理的な場を確保していることが、日常性や参加率を高める要因だと想像していた。しかし現地調査を通じて、むしろポイントは、1つにリーダーへの支援プログラムにあると考えた。

まずは研修会の存在である。前述のように、敬老堂には支援組織(老人福祉センターなど)の管轄のもと、各敬老堂のリーダーが活動別に集う機会がある。そこで活動報告や、新たな事項が学習できる。そのため、1つの敬老堂で過ごすよりもアイデアが豊富になり、内容が膨らむ。もう1つは、担当のソーシャルワーカーが配置されており、運営の進め方や内容などについて支援する。こうしたことが、活動内容の多彩さを可能にし、参加者の多さ

を支える活動づくりに貢献しているのではないか。

2. 多彩なプログラム

敬老堂のプログラムは前述のように多種多様である。遊びに近いものもあれば、学習要素の大きいものもある。個人で成果をあげられる活動もあれば、チームワークが必要なものもある。昔ながらのものもあれば、コンピュータ使用の活動もある。こうした工夫が、高齢者を飽きさせず、誘引となっていると想像される。

3. 参加型運営

敬老堂の参加者は、受身に参加するだけでなく、教える立場での能動的な参加が多い。諸活動にリーダーがおり、それぞれが責任を持って研修に参加し、学んだことを持ち帰って敬老堂のメンバーに教える。つまり、サポートを受ける(受領サポート)ばかりでなく、サポートを与える(提供サポート)立場の人も多い。「社会的サポート」の議論でいうと、両サポートを平衡して行うのが健康によい(斎藤・近藤・吉井他 2005)。

各リーダーに付随する名誉も重要である。敬老堂の役職は「名誉がある」と参加者は口々に述べている。うまく機能している敬老堂では、嫌々ならに務めるようなものではないようだ。

日本のケースでもリーダーはいるが、「順番がまわってきたから」という消極的な動機での遂行が珍しくない。一方、敬老堂ではダンスや書道など活動の数だけリーダーがおり、それぞれが積極的である。これはフリーライダーを作りにくくし、参加者に役割感を持たせるのに有効と考えられる。日本の老人クラブと比較して、リーダー機能の分散は明らかに進んでおり、このことが高い日常的参加を維持する要因となっていると考えられる。

4. 昼食の提供

敬老堂の3つ目の特徴として、昼食の提供があ

る。日本の施策にも、会食を行う老人クラブやサロンなどがある。しかし、敬老堂では毎日、昼食が提供される場所が多い。これが日常的な参加を促進させているのは疑いない。

午前の部が終わってから一時帰宅の必要もなく、朝から晩までいられる要因になる。また韓国の文化では、大勢で食事をするのは楽しみでもあるという。メニューや盛り付けも、各人のものというより、大勢で分けあうものが多い。

5. 男性の好む活動

敬老堂にはパソコン・スポーツ・囲碁・将棋など男性の参加しやすい活動が多くあるのも特徴的である。日本の高齢者施策に、趣味活動や世間話などの活動が多いのは前述のとおりである。

これまで日本の男性は、現役時代のほとんどを仕事で占めていたといえる。そうした人たちにとって、明確な目的なくお茶や世間話で地域参加を呼びかけることは、果して魅力的だったのだろうか。高齢男性は若年世代が想像する以上に、男性社会・タテ型社会で生活してきたと考えられる。実際、地域活動に参加しない理由として、女性しかいないことを挙げる男性も、筆者らは複数確認している。男性に役割や目的のある活動を与える試みが必要ではあるまいか。

例えば、体を動かす活動である。運動はお茶会や趣味工芸に比べ、会話に頼る部分が少なく、また勝負事に近い感覚があるため、男性にも比較的参加されている。あるいは、そうした活動の後の飲酒なども、日本では一定の役割を持ってきた(斎藤 2005)¹²⁾。高齢になっても健康であれば飲酒し続けたいと考える人は多く、健康・体力づくり事業団の行った調査では、8割近くもの高齢者がそう答えている(小林 2001: 12)。

6. 「安くて、近くて、楽しい」

敬老堂は、高齢者が経済的負担を感じず参加

できることも特徴である。敬老堂は食事なども面倒をみるのに、高い出費をともなって参加するものではない。低所得者には閉じこもりが多いことが実証されており(平井・近藤・市田他 2005)、排除性の少ない施策である。

また「160世帯に1カ所」からわかるように、近距離に設置されているのも特徴である。1市町村に1つの場合も多い日本と違い、徒歩圏内にあることは注目されるべきだろう。この点、住宅建築業者に敬老堂の設置を義務づけた法律の存在が大きいいってよい。

さらに「楽しさ」も、敬老堂の特徴だと思われる。日本の場合はとかく医療知識などに関係する内容で、健康指導といった名目で堅い内容になってしまいがちである。しかし、敬老堂では、教育するリーダーが自分たちから選出されることもあり、楽しく、遊びの一環であるかのようにプログラムが実施されている。

V 結び

本稿では、日本で紹介される機会に乏しかった韓国の高齢者施策「敬老堂」について、社会経済的背景に言及しながら、制度・活動内容などの特徴を示した。階層性は両社会で同一の様相ではないにしても、ほかの側面(参加頻度や参加率の高さ、男性参加者の多さなど)に注目すべきものがある。敬老堂の活性化事業における、リーダー支援プログラム、プログラムの多彩さ、参加型の運営、毎日の昼食提供、男性の好む活動内容、「安くて、近くて、楽しい」といったことが、日本への示唆として引き出せる。日本の介護予防政策や高齢者向け地域福祉を考える上で、敬老堂の活性化事業の行方は示唆に富むと思われる。

投稿受理(平成18年6月)

採用決定(平成19年2月)

注

- 1) 韓国行政担当者や研究者によれば、日本の研究者や行政関係者からの問い合わせや視察はなかった。
- 2) 参加率は2005 National Census Report on Population and Houseより。また、2001年の住宅法によると100世帯に1カ所だったが、2003年より160世帯となった。ただしそれに満たなくても市が補助金を出し、敬老堂が作られる場所もある。
- 3) 1992年に従業員5人以上の企業、1995年に農漁村民、1999年に都市住民が対象となった。
- 4) 2000年以降のジニ係数は必ずしも日韓の構造的差異を明示するものでないかもしれないが、近年まで両者に差異があったことは1980～90年代の値からわかる。
- 5) 活性化プログラムを委託された1団体が5つの敬老堂を担当する。1団体が年間平均350万円ほど出資している。
- 6) 2005 National Census Report on Population and Houseより。なお、全人口のうち10%は家にいて(閉じこもり含む)、5%は長期ケア施設にいる。残り45%は中間層以上で、家族や友人との付き合いをしているという。
- 7) 午前中は開放せず、昼から夕方までの時間帯の地域もある。そこでは敬老堂で食事をしない。
- 8) 現地施設職員や専門家への聞き取りから、団地密集地帯ではこうした状況があるが、そのような地域は一部に限定されている。
- 9) 箇所数はKorea Senior Association資料より。正確には51,477カ所(2005年)。
- 10) 儒教の影響が強く残り、家族の付き合いは日本より密だとの指摘もある(沖田2000)。
- 11) シルバー人材センターは労働政策と結びつき余暇活動ではない。宅老所やグループホームも虚弱あるいは認知症老人などのための事業で性格が異なる。有料老人ホームは高齢者向け住宅であり居住者のサークルがあるが、自治会などと同様と思われる。さらに、学習活動として老人大学や、公民館などの生涯学習講座もある。社会福祉協議会もボランティア団体を助成しており、対象団体は全国で100を超えるが(参加者数7千人以上、内閣府2004)、高齢者施策としては位置づけがたい。
- 12) 男性の参加には使命のある活動も有効と考えられる。筆者の取材では、力仕事や危険の伴う作業、警備などには、男性でもすすんで協力する例が珍しくなかった。

参考文献

Cho, So-Young 2005. "A Study on Kyungrodang Function development." Submitted Paper to the Ministry of Health

- and Welfare, Spt. 7
- Cho, So-Young 2006. "Development of Kyunrodang senior care services in Korea." *21st Century COE Program, Nihon Fukushi University Working Paper Series* <http://www.nihonfukushi-u.jp/coe/>
- 長寿社会開発センター 2002『老人福祉のてびき』長寿社会開発センター
- 平井寛・近藤克則・市田行信他 2005「高齢者の「閉じこもり」」『公衆衛生』第69巻第6号 pp.485-489
- 呉学殊 2003「韓国」『エルダー』第9号 pp.16-23
- 石南国・早瀬保子 2000「アジアの人口問題」大明堂
- 石坂浩一 2000「今も続く社会的不平等」石坂浩一・館野哲編著『現代韓国を知るための55章』明石書店 pp.104-107
- 金香男 2002「韓国における高齢者扶養の問題」『ソシオロジ』第46巻第3号 pp.145-159
- 金美淑 2000「韓国の家族扶養の動向と高齢者に関する研究」『社会福祉学』第40巻第2号 pp.152-167
- 小林彰夫 2001「酒・タバコ・グルメの功罪」『保健の科学』第43巻第1号 pp.10-15
- 小室豊允・小西康生編 1996『老人の社会参加』中央法規
- 近藤克則 2005『健康格差社会』医学書院
- 三好春樹 2001『男と女の老いかた講座』ビジネス社
- 森川千鶴子・日隈健二 2001「高齢化社会と地域福祉」『広島修大論集』第42巻第1号 pp.381-406
- 内閣府 2004『平成16年版・高齢社会白書』ぎょうせい
- 日本経済新聞(夕刊) 2005「団塊夫婦居場所どこに」9月28日16面
- 野口裕二・杉澤秀博 1998「社会的紐帯と健康」折茂肇編『新老年学』東京大学出版会 pp.1343-1348
- 岡戸順一・星旦二 2002「社会的ネットワークが高齢者の生命予後に及ぼす影響」『厚生指標』第49号 pp.19-23
- 沖田佳代子 2000「転換期における社会福祉の動向」小林孝行編『変貌する現代韓国社会』世界思想社 pp.66-86
- 大久保豪・斎藤民・李賢情他 2005「介護予防事業への男性参加に関連する事業要因の予備的検討」『日本公衛誌』第52巻第12号 pp.1050-1058
- 奥島繁 1997「福祉コミュニティ再編のためのサロン活動」『月刊福祉』第80巻第13号 pp.36-41
- 李熙錫 2003「韓国における福祉政策に関する考察」『経済学研究論集(明治大学大学院)』第19号 pp.57-73
- 斎藤嘉孝 2005「大都市近郊における高齢者の生活とコミュニティ参加」植村尚史編『高齢が進んだ大都市近郊地域等における高齢者の社会参加方策と地域社会に与える効果に関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書 pp.101-114
- 斎藤嘉孝・近藤克則・吉井清子他 2005「高齢者の健康と

ソーシャルサポート」『公衆衛生』第69巻第8号
pp.661-665

植村尚史・斎藤嘉孝 2005「都市近郊在住高齢者の生活
スタイルと介護需要」白波瀬佐和子編『介護サービス
と世帯・地域との関係に関する実証研究』厚生労働
科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書
pp.117-129

(さいとう・よしたか 西武文理大学専任講師)
(こんどう・かつのり 日本福祉大学教授)
(ひらい・ひろし 日本福祉大学21世紀COE
プログラムCOE主任研究員)
(いちだ・ゆきのぶ 三菱UFJリサーチ&
コンサルティング研究員)